

横山展望台から見た英虞湾(三重県志摩市)

平成28年度

会社説明会資料

2017年6月14日(水): ㈱日本投資環境研究所9階 IR会場



1. 平成29年3月期決算の概要	
 ○平成29年3月期決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 5 P 6 P 7 P 8 P 9 P11 P12 P13 P14 P15 P16
2. 中期経営計画・経営強化計画	
〇三重県経済の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P19 P20
〇新世紀第2次中期経営計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P21 P22 P24 P25
〇新世紀第2次中期経営計画の基本方針・・・・・・・・ 〇「ネットワークを活かした全員営業」への取組み・・・・・・	P21 P22 P24

4. 参考資料

○参考資料1(業績の推移と予想)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	資料1
○参考資料2(貸出金業種別残高)	資料2
○参考資料3(東海3県の地銀・第二地銀の主要計数比較)・・・・	資料3
〇参考資料4(役務取引等収益)	資料4
〇参考資料5(単体バランスシート)	資料5
〇参考資料6(格付区分の推移について)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	資料6
〇参考資料7(貸出金利回りの状況)・	.資料7

[本資料に関するお問い合わせ先] 第三銀行総合企画部 広報課

担当 吉田

TEL 0598(25)0363 FAX 0598(25)0403

E-mail sogokikaku@daisanbank.co.jp
URL http://www.daisanbank.co.jp

1. 平成29年3月期決算の概要



熊野古道(三重県熊野市)



平成29年3月期決算の状況



(単位:億円、%)	(単	位	:	億	門	١.	%
-----------	----	---	---	---	---	----	---

(連結決算の状況)	27/3期	28/3期	29/3期	前期比	増減率※2
連結経常収益	398	395	375	▲20	▲ 5.1
連結経常費用(▲)	324	330	316	▲13	▲ 4.1
連結経常利益	73	65	58	▲ 6	▲10.1
親会社株主に帰属する当期純利益	41	37	32	▲4	▲ 12.0

(単位·億円 %)

		(5	单位:億円、%)		
(単体決算の状況)	27/3期	28/3期	29/3期	前期比	増減率※2
経常収益	346	340	318	▲21	▲6.4
業務粗利益	286	278	259	▲18	▲ 6.5
資金利益	238	234	218	▲ 15	▲6.8
役務取引等利益	34	38	39	0	1.7
その他業務利益	13	4	1	▲2	▲62.7
(国債等債券損益)	12	2	1	▲1	▲ 41.3
経費(▲)	211	209	205	▲3	▲1.7
コア業務純益※1	62	66	52	▲13	▲20.4
一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲ 15	▲2	▲0	2	78.2
業務純益	90	72	55	▲16	▲23.6
臨時損益	▲21	▲12	▲ 1	11	87.5
うち不良債権処理額(▲)	29	14	16	1	8.7
うち株式等関係損益	7	4	14	10	253.9
経常利益	68	59	53	▲ 5	▲9.8
特別損益	▲ 1	▲0	▲1	▲0	▲190.2
税引前当期純利益	67	58	52	▲ 6	▲ 11.2
法人税等計(▲)	25	22	20	▲1	▲8.8
当期純利益	41	36	32	▲4	▲12.7

業績の概要

(単体)

・コア業務純益 52億円 (前期比 ▲13億円)・経常利益 53億円 (前期比 ▲5億円)・当期純利益 32億円 (前期比 ▲4億円)

資金利益内訳

(単位:億円)

	27/3期	28/3期	29/3期	前期比
国内業務部門	222	221	206	▲ 14
うち貸出金利息	189	182	170	▲ 12
うち有価証券利息配当金	53	58	49	▲ 8
うち預金等利息(▲)	20	20	13	▲ 6
国際業務部門	16	13	12	▲ 1
合計	238	234	218	▲ 15

与信費用内訳

(単位:億円)

	27/3期	28/3期	29/3期	前期比
与信費用(▲)	13	11	15	3
うち一般貸倒引当金繰入額	▲15	▲2	▲0	2
うち個別貸倒引当金繰入額	26	13	13	▲0

株式等関係損益内訳

(単位:億円)

	27/3期	28/3期	29/3期	前期比
株式等関係損益	7	4	14	10
うち株式等売却損益	7	4	14	9
うち株式等償却(▲)	_	0	_	▲0

その他業務利益内訳

(単位:億円)

	27/3期	28/3期	29/3期	前期比
国債等債券損益	12	2	1	▲ 1
金融派生商品収益(▲費用)	1	1	0	▲ 1

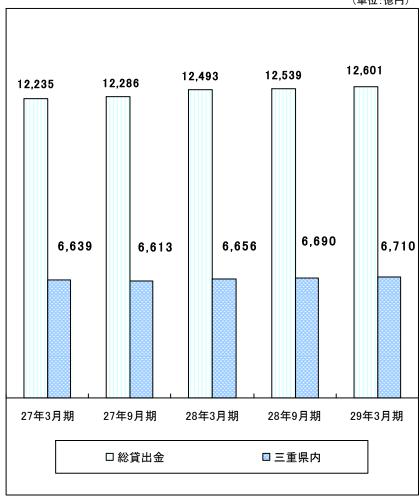
※2. 前期比、増減率につきましては各年度とも百万円単位の計数を基に算出しております。

^{※1.} コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益



総貸出金残高の推移

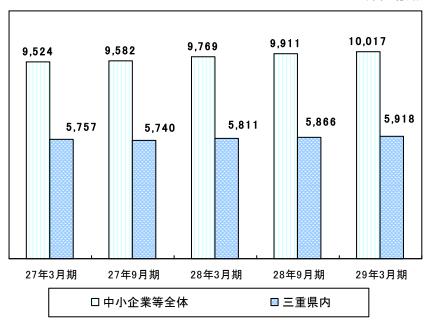




- -29年3月期総貸出残高 1兆2,601億円(末残) 28年3月末比 +108億円、28年9月末比 +62億円
- -29年3月期の中小企業等向け貸出残高 1兆17億円(末残) 28年3月末比 +248億円、28年9月末比 +106億円
 - うち三重県内店舗中小企業等向け貸出残高 5,918億円(末残) 28年3月末比 +107億円、28年9月末比 +52億円

中小企業等向け貸出残高の推移

(単位:億円)





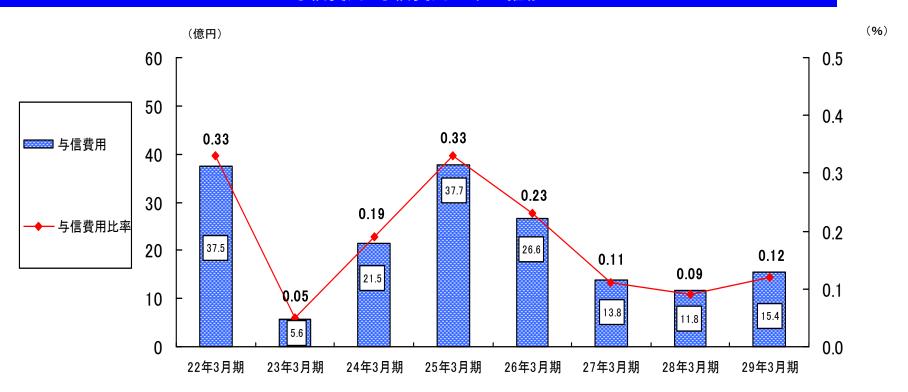
29年3月期 与信費用 15億円(28年3月期比 +3億円)、与信費用比率:0.12%

【与信費用内訳】・一般貸倒引当金繰入額 ▲0億円(28年3月期比 +2億円)

·不良債権処理額 16億円(28年3月期比 +1億円)

うち個別貸倒引当金繰入額 13億円(28年3月期比 ▲0億円)

与信費用・与信費用比率の推移



※与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額一償却債権取立益 与信費用比率=与信費用÷貸出金平均残高



金融再生法開示債権の状況

- -29年3月末の金融再生法開示債権の総額は 238億円 (28年3月末比 +16億円)
- -総与信に占める割合は 1.87%(28年3月末比+0.11ポイント)

金融再生法開示債権の内訳 全体のカバー率 合計 238億円 86.6% ・破産更生債権およびこれらに準ずる 債権 32億円 担保・保証による保全額 25億円 個別貸倒引当金 6億円 カバー率 100% ·危険債権 担保・保証による保全額 111億円 個別貸倒引当金 56億円 196億円 カバー率 85.5% ·要管理債権 担保保証等による保全額 5億円 一般貸倒引当金 0億円 カバー率 64.7% 9億円

リスク管理債権の状況(単体ベース)

- -29年3月末のリスク管理債権の総額は 237億円 (28年3月末比 +16億円)
- -リスク管理債権の割合 1.88%(28年3月末比+0.12ポイント)

リスク管理債権の内訳推移(単体ベース)

(単位:億円、%)

	27年3月末	28年3月末	29年3月末
破 綻 先 債 権	5	4	1
延 滞 債 権	225	202	226
3 ヶ月 以上 延滞債権	5	6	4
貸出条件緩和債権	7	6	5
合 計	243	220	237
比率	1.99	1.76	1.88

金融再生法開示債権の内訳推移(単体ベース)

(単位:億円、%)

					27年3月末	28年3月末	29年3月末
破産	更生債権及	ひこれ	らに準ずる	る債権	42	33	32
危	険		債	権	190	175	196
要	管	理	債	権	12	13	9
合				計	245	222	238
比				率	1.98	1.76	1.87

地域別貸出金の実績・地域別不良債権比率の状況



(1)地域別貸出金の実績

(単位:億円、%)

		26年3月	末実績	27年3月末実績		28年3月末実績		29年3月	末実績	28年3.	月末比			
				金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア (ポイント)	
貸	出金合計	貸	出金	11,898	100.0	12,235	100.0	12,493	100.0	12,601	100.0	108		
			うち中小企業等向け貸出	9,360	100.0	9,524	100.0	9,769	100.0	10,017	100.0	248	_	
	※うち三重	貸	出金	2,499	21.0	2,531	20.6	2,524	20.2	2,563	20.3	39	0.1	
	県北勢地域			うち中小企業等向け貸出	2,374	25.4	2,403	25.2	2,400	24.5	2,449	24.4	49	▲0.1
	※うち 愛知県全域	貸	出金	2,335	19.6	2,476	20.2	2,581	20.6	2,614	20.7	33	0.1	
		愛知県全域		うち中小企業等向け貸出	2,013	21.5	2,123	22.2	2,302	23.5	2,378	23.7	76	0.2
	※ うち	貸出金		752	6.3	896	7.3	930	7.4	904	7.2	▲26	▲0.2	
	大阪府全域		うち中小企業等向け貸出	551	5.9	606	6.3	611	6.2	617	6.2	6	0.0	
	うち三重県北	貸	出金	4,145	34.8	4,108	33.6	4,132	33.1	4,147	32.9	15	▲0.2	
	勢地域以外 の県内地域		うち中小企業等向け貸出	3,390	36.2	3,354	35.2	3,411	34.9	3,469	34.6	58	▲0.3	
取	引基盤拡充	貸	出金	5,587	47.0	5,904	48.3	6,036	48.3	6,081	48.3	45	0.0	
地	1域(※合計)		うち中小企業等向け貸出	4,939	52.8	5,132	53.9	5,314	54.4	5,444	54.3	130	▲0.1	

(2)地域別不良債権比率(金融再生法ベース)

(単位:%)

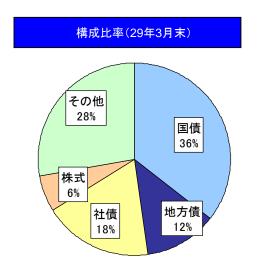
	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	28年3月末比 ポイント
三重県北勢地域 ※	1.78	2.14	1.85	2.28	0.43
愛知県全域 ※	1.44	1.42	1.58	1.76	0.18
大阪府全域 ※	1.41	1.12	1.05	1.00	▲0.05
三重県北勢地域以外の県内地域	2.88	2.60	2.25	2.39	0.14
全体	2.09	1.98	1.76	1.87	0.11

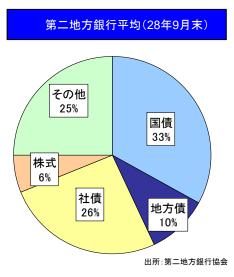
有価証券の状況



- -29年3月末の有価証券残高は 5.903億円(28年3月末比 ▲183億円、28年9月末比 ▲44億円)
- ・29年3月末の株式・債券・投資信託等の有価証券評価損益は +238億円(うち株式評価損益は +120億円)

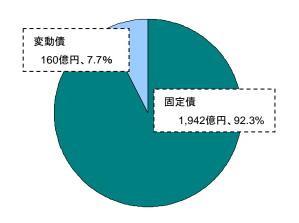






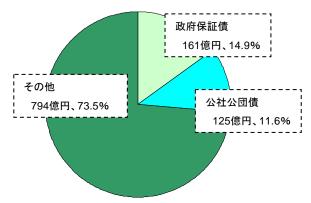
国債 2.103億円の残高内訳

(28年3月末比 ▲168億円、28年9月末比 ▲56億円)



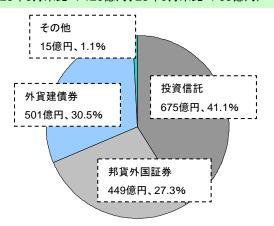
社債 1.081億円の残高内訳

(28年3月末比▲206億円、28年9月末比▲69億円)



その他 1.643億円の残高内訳

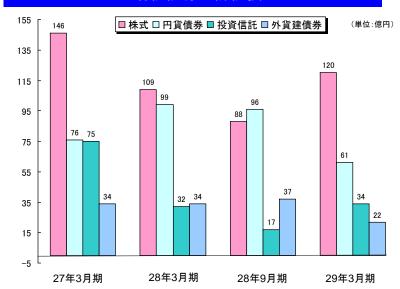
(28年3月末比 +126億円、28年9月末比 +63億円)



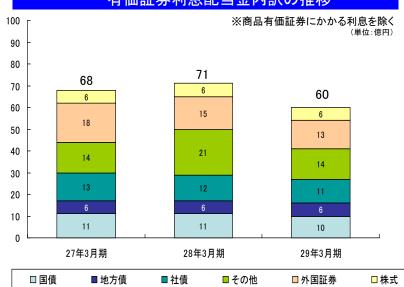
有価証券の状況



有価証券の評価損益



有価証券利息配当金内訳の推移



債券平均残存期間・有価証券評価損益の推移

	27/3期	28/3期	28/9期	29/3期
平均残存期間(円貨)	4.3年	3.9年	4.0年	4.1年
平均残存期間(外貨)	4.9年	5.6年	5.4年	5.7年
有価証券評価損益	333億円	276億円	239億円	238億円
うち株式	146億円	109億円	88億円	120億円
日経平均株価	19,206円	16,758円	16,449円	18,909

平成29年3月期その他有価証券 1,643億円の内訳について

投資信託

	(単位:億円)
株式投信	229
J-REIT	120
その他(外債、バランス型など)	325
合計	675

(単位:億円)

外国証券

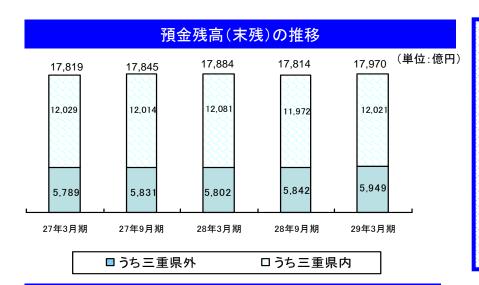
円貨建債券	449
外貨建債券	501
슴計	951

その他の証券

株式関連	15
不動産関連	0
숌計	15

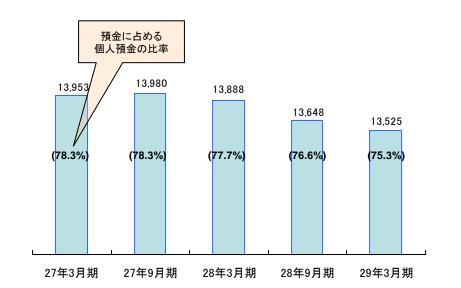
(単位:億円)





うち個人預金残高(末残)の推移

(単位:億円)



29年3月期の預金残高 1兆7,970億円(末残) 28年3月末比 +86億円、28年9月末比+156億円

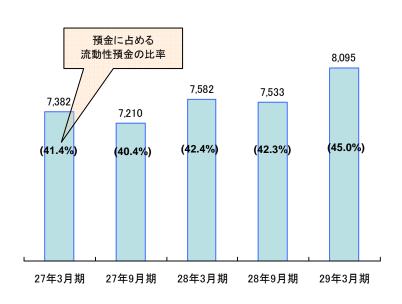
うち三重県内預金残高 1兆2,021億円(末残) 28年3月末比 ▲60億円、28年9月末比 +49億円

うち個人預金残高 1兆3,525億円(末残) 28年3月末比 ▲363億円、28年9月末比 ▲123億円

うち流動性預金残高 8,095億円(末残) (流動性外貨預金を含む) 28年3月末比 +513億円、28年9月末比+562億円

うち流動性預金残高(末残)の推移

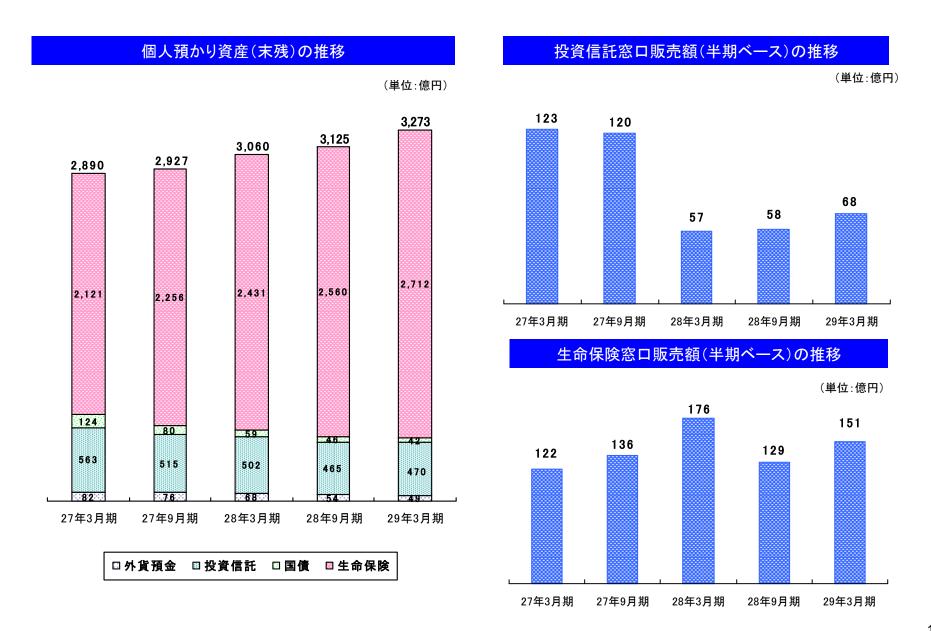
(単位:億円)



預かり資産(円貨預金を除く)の状況



・29年3月末の個人預かり資産(円貨預金を除く)残高は3,273億円(28年3月末比+225億円、28年9月末比+148億円)

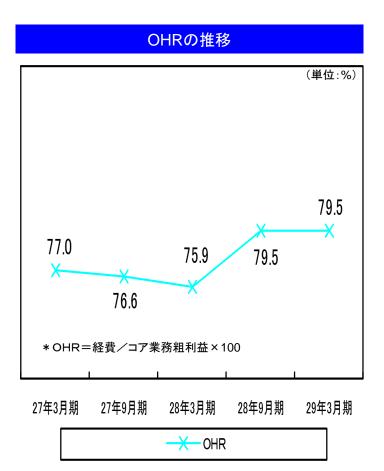


経費の状況



-29年3月期の経費は205億円(28年3月期対比 ▲3億円) その内訳は人件費 114億円(28年3月期比▲3億円)、物件費 79億円(28年3月期比 ▲1億円)、税金11億円(28年3月期比 +1億円)

•OHR 79.5%(28年3月期比+3.6ポイント)



経費(総額)の推移

(単位:億円)

	27年3月期 (通期)	27年9月期	28年3月期 (通期)	28年9月期	29年3月期 (通期)	前期比	
経費	211	105	209	104	205	▲3	

物件費の推移

(単位:億円)

	27年3月期 (通期)	27年9月期	28年3月期 (通期)	28年9月期	29年3月期 (通期)	前期比
物件費	85	40	81	39	79	▲1

設備投資額•人件費

(単位:億円)

	27年3月期 (通期)	27年9月期	28年3月期 (通期)	28年9月期	29年3月期 (通期)	前期比
設備投資額	12	5	12	3	7	▲ 5
人件費	116	59	118	58	114	▲3

人員の推移

(単位:人)

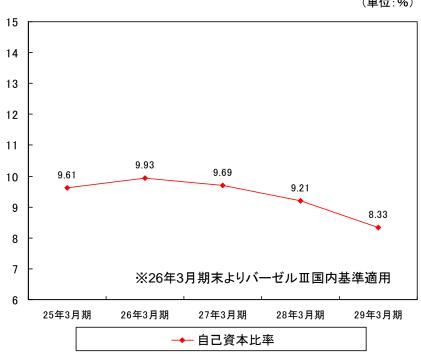
	27年3月末	28年3月末	29年3月末	前期比
銀行全体	1,534	1,545	1,550	5
営業店	1,085	1,079	1,076	▲3
本部・センター・その他	449	466	474	8



-29年3月末の自己資本比率は 8.33%(28年3月末比 0.88ポイント低下)

BIS自己資本比率

(単位:%)



自己資本およびリスク・アセットの推移

(単位:億円)

	25年 3月末	26年 3月末	27年 3月末	28年 3月末	29年 3月末	前期末比
自己資本	899	998	980	969	908	▲60
リスクアセット	9,349	10,046	10,104	10,517	10,909	391

※26年3月期末よりバーゼルⅢ国内基準適用

アウトライヤー比率の推移(単体)

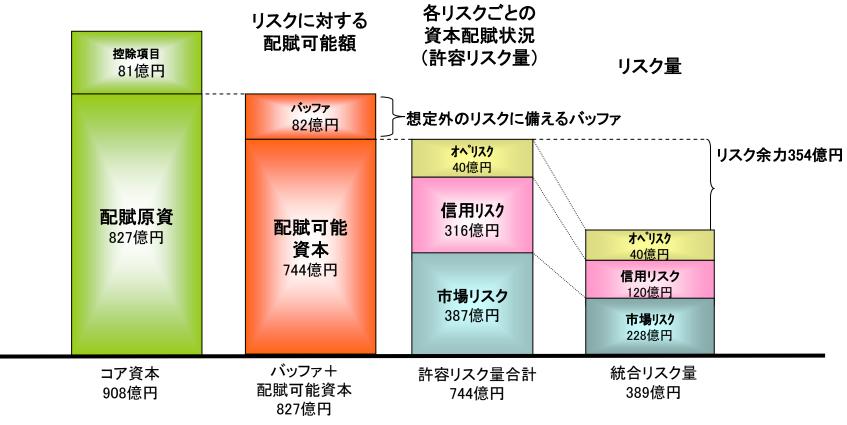
(単位:%)

						(/ - /
	25年 3月末	26年 3月末	27年 3月末	28年 3月末	29年 3月末	前期末比
アウトライヤー 比率	2.59	1.39	1.65	1.54	0.79	▲0.74



統合リスク管理(平成29年3月末時点の配賦資本とリスク量の関係)

コア資本



- *オペリスク:自己資本比率規制の基礎的手法による
- *信用リスク:格付別の過去5年間の倒産確率に基づき、モンテカルロシミュレーションにより保有期間1年間、信頼区間99%で算出
- *市場リスク:バリューアットリスク(分散共分散方式)により観測期間5年間、保有期間60日~240日、信頼区間99%で算出
- *各リスクごとの資本配賦は、コア資本からバーゼル II のTier2に相当する金額を控除した残額から10%をバッファとして控除したうえで90%の配賦可能資本からさらにオペリスクを控除後、信用リスクに45%、市場リスクに55%を配賦



•平成21年度以降、配当(年間)は優先株式、普通株式とも期末配当のみとしています。

配当額の推移(普通株式)

(単位:円、%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度予想
一株当たり配当額(年間)	5	5	5	50	50
配当性向	22.4	23.8	27.5	31.7	27.8
配当利回り(配当/期末株価)	2.76	2.64	3.33	3.01	_

平成28年10月1日付で普通株式及び優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。28年度の1株当たり配当額50円は、株式併合後の配当額となります。また、配当性向及び配当利回りについては、28年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

当行の株主優遇制度について

「さんぎん株主優遇定期預金」でお得に

株主の皆さまのご支援に感謝いたしまして、「株主優遇定期預金」を取り扱いいたします。金利上乗せ方式、産地直送ギフト方式のいずれかを選択いただけるお得な定期 預金で、株主の皆さまにご好評いただいております。ご来店できない遠隔地の株主さまからのお申込は、ダイレクトコールセンター(フリーダイヤル 0120-33-8654 平日9:00~19:00)でも受付いたします。

ご利用いただける方	平成29年3月末時点で、当行株式100株以上を保有している株主さま
取扱期間	平成29年7月3日(月)~平成29年12月29日(金)

優遇の内容

【金利上乗せ方式を選択いただいた場合】

株主優遇定期預金(10万円以上100万円以下)を取扱期間内にお預け入れいただいた株主さま にスーパー定期1年もの店頭表示金利に**0.35%**金利を上乗せいたします。

【産地直送ギフト方式を選択いただいた場合】

株主優遇定期預金(100万円以上)を取扱期間内にお預け入れいただいた株主さまに右記の 6商品の中から1品をお選びいただきお贈りさせていただきます。



平成30年3月期の業績予想



・30年3月期(単体ベース)については、マイナス金利政策の長期化等により、本業部門は厳しい状況が続くことが予想されますが、不良債権の新規発生が低水準で推移していることなどを踏まえ、経常利益は29年3月期比+1億円の54億円、当期純利益は+4億円の36億円を予想しています。

平成30年3月期業績予想(連結)

(単位:億円)

【連結】	27年3月期実績	28年3月期実績	29年3月期実績	30年3月期予想
連結経常収益	398	395	375	366
連結経常利益	73	65	58	59
親会社株主に帰属する当期純利益	41	37	32	36

平成30年3月期業績予想(単体)

(単位:億円)

【単体】	27年3月期実績	28年3月期実績	29年3月期実績	30年3月期予想
経常収益	346	340	318	311
業務粗利益	286	278	259	256
うち国債等債券関係損益	12	2	1	0
経費(▲)	211	209	205	206
コア業務純益	62	66	52	50
一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲ 15	▲2	▲0	1
業務純益	90	72	55	49
臨時損益	▲21	▲12	▲1	5
うち不良債権処理額(▲)	29	14	16	13
(与信費用)	13	11	15	15
うち株式等関係損益	7	4	14	19
経常利益	68	59	53	54
当期純利益	41	36	32	36

2. 中期経営計画・経営強化計画



松坂城跡(三重県松阪市)

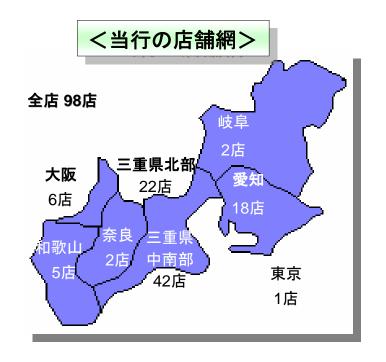


三重県経済の状況



【三重県経済の状況】

都府県	地域特性•景況
	北部(北勢)地域は三重県内総生産の約52%を占め、自動車や電子部品 など製造業が集積している。
三重県	中部(中南勢・伊賀)は三重県内総生産の約35%を占める。南部(伊勢志摩・東紀州)地域は、観光・水産加工業・林業等が中心、人口は減少傾向にある。
※愛知県	経済基盤は東海地区最大。個人消費は一部に弱さがみられるが、生産活動は、引き続き持ち直していることから、経済全体では緩やかに回復している。
※大阪府	経済基盤は関西地区最大。個人消費は緩やかに改善してきており、生産 も回復の動きがみられるとともに、設備投資、住宅投資も持ち直してきて いる。



※参考

【三重県の地域別経済データ】

		三重県	北勢	伊賀	中南勢	伊勢志摩	東紀州
総面積(kr	m [*])	5,774.40	1,108.60	688.00	1,841.73	1,145.73	990.34
	構成比(%)	(100.0)	(19.2)	(11.9)	(31.9)	(19.8)	(17.2)
人口(千人	.)	1,800	840	167	486	238	69
	構成比(%)	(100.0)	(46.7)	(9.3)	(27.0)	(13.2)	(3.8)
製造品出荷 (従業者4人	预等(億円) 以上)	105,427	75,360	9,781	14,414	5,125	747
	構成比(%)	(100.0)	(71.5)	(9.3)	(13.7)	(4.8)	(0.7)
製造業事業所数 (従業者4人以上)		3,647	1,844	409	851	436	107
	構成比(%)	(100.0)	(50.6)	(11.2)	(23.3)	(12.0)	(2.9)

(総面積:平成27年調査、人口:平成29年4月1日現在、製造品出荷額等・製造業事業所数:平成26年)



(1)コア業務純益

(単位:百万円)

	27年3月期実績	28年3月期実績	29年3月期				
	(計画始期)	28年3月期美額	計画	実績	計画対比		
コア業務純益	6,283	6,624	6,326	5,274	△1,052		

- *コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益
- * 27/3期が計画始期

(2) 当期純利益・利益剰余金残高の計画と実績

(単位:先)

	21年3月末	22年3	月末	23年3	3月末	24年	3月末	25年3	3月末	26年3	3月末	27年3	3月末	28年3	3月末	29年3	月末	29/3月末
	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績 見込	計画比
当期純利益	△276	15	22	24	32	23	23	18	19	20	44	24	41	30	36	32	32	Δ0
利益剰余金	7	8	18	15	39	20	49	52	54	59	87	70	111	128	134	148	154	+6

[※]各年度末の利益剰余金は、普通株及び優先株の配当額を当期純利益に対応する年度から控除しています。

(3)経営改善支援等の取組み

(単位:百万円)

	27年3月期 27年9月期			28年	3月期	28年	9月期	29年3月期	
	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
創業·新事業開拓支援	38	30	40	30	39	30	43	30	32
経営相談	32	64	82	64	123	65	99	66	102
早期事業再生支援	8	7	7	7	7	8	12	8	18
事業承継支援	3	3	4	3	2	3	3	3	5
担保・保証に必要以上に依存しない融資促進	214	194	231	195	266	196	290	197	491
合計【経営改善支援等取組数】	295	298	364	299	437	302	447	304	648

新世紀中期経営計画

100年からの TAKE OFF 〜地域とともに〜 飛躍のステージVer. 1 2012年度〜2014年度

"ジャンプ アップ!"~お客様とともに~ 飛躍のステージVer. 2 2015年度~2017年度

新しい ステージへ

名 称

「"ジャンプアップ!" ~ お客様とともに ~ 飛躍のステージ ver.2」

期間

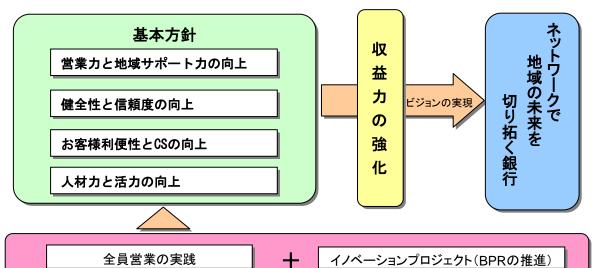
2015年4月~2018年3月(3力年計画)

ビジョン

ネットワークで地域の未来を切り拓く銀行

お客様へのメッセージ

キラリと光るあなたの銀行



最終年度となる平成30年3月期の計数目標(単体)

- ●収益項目 当期純利益35億円以上
- ●ボリューム項目 預金期中平均残高1兆7,700億円以上(※1) 貸出金期中平均残高1兆2.600億円以上
- ●ビジネスマッチング成約件数(※²) 計画期間累計240件
- ●渉外担当者等増員数 計画期間中70名
- (※1)預金期中平均残高の目標は、日本銀行による金融緩和政策の長期化など経営環境の変化に対応した最適な調達を機動的に行うため、当初目標1兆8,100億円以上から1兆7,700億円以上に変更しています。
- (※2)当行の有するネットワークの活用により地域の垣根を越えて成約したビジネスマッチング件数として、当初目標は180件と設定していましたが、240件に変更しています。



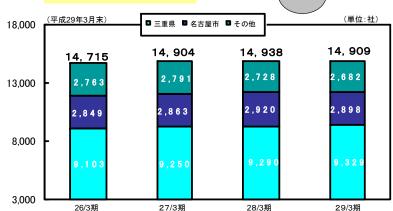
営業力と地域サポート力の向上

【基本戦略】

- (1)地域経済活性化の取組強化
- (2)事業先向け営業力の強化
- (3)様々なライフステージにある事業先へのコンサルティング機能の発揮
- (4)個人先向け営業力の強化
- (5)CSR(社会的責任)への取組強化

事業融資先数の推移





メインバンクとして取引いただいている企業先数と融資残高

先数	融資残高
5,329社	3,049億円

このうち、経営指標(売上・営業利益率・労働生産性等)の改善や就業者数の増加が見られたお取引企業が多数ありました。

経営指標等が改善した先数	経営指標等が改善した先に 対する融資残高				
3,787社	2,088億円				

様々なライフステージに応じた地域の事業者の成長・発展支援

地域金融機関として、地域の現状及び課題を適切に分析するとともに、様々なライフステージにある中小事業者等の事業内容や成長可能性を適切に評価(事業性評価)したうえで、円滑な資金供給を行うなど、金融仲介機能をより一層発揮するほか、当行の有するネットワークを最大限地域の商流に活用することにより、地域の事業者の成長・発展を支援してまいります。

ライフステージ別の取引状況



(単位:社,億円) 与信先数 融資残高 (平成29年3月末) 339 806 創業期 成長期 1,354 1,149 安定期 7,947 5,430 467 278 低米期 再生期 2,410 985

●創業支援の状況

(亚世20年2日士)

(平成29年3月期)

与した件数	75件
	与した件数

●事業性評価に基づく融資を取組んで いる与信先数及び融資残額

(十成23年3月末)	(+12.12(16.17)
先数	融資残高
466	282

(単位·計、億円)

●事業性評価に基づく融資を取組んでいる 与信先数及び融資残高の割合

(平成29年3月末)

先数	融資残高
3.1%	3.4%

新世紀第2次中期経営計画の基本方針



健全性と信頼度の向上

【基本戦略】

- (1)コーポレートガバナンス態勢の強化
- (2)積極的な情報開示
- (3)コンプライアンス態勢の強化
- (4)リスク管理態勢の強化
- (5)経営の効率化・合理化の徹底
- (6)財務基盤の強化
- (7)情報セキュリティ管理の強化



(平成29年3月末)

(単位:社)

メイン先数	経営改善提案先数	割合

メイン取引先のうち経営改善提案を行っている先

6,096 105 1.7%

(平成29年3月末)

(単位:社)

貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

好調先	順調先	不調先	条件変更先総数
144	572	1,545	2,261

人材力と活力の向上

【基本戦略】

- (1)営業人材力の強化
- (2)人材の適正配置と登用
- (3)女性職員の活躍機会の拡充
- (4)ビジネスパートナー、シニアスタッフの 活躍機会の拡充
- (5)ES向上に向けた取組強化



(平成29年3月期)

取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数

研修実施回数	参加者数	資格取得者数
61回	717人	3人

お客様利便性とCSの向上

【基本戦略】

- (1)CS向上への取組強化
- (2)営業チャネルの多様化の推進
- (3)顧客保護等管理態勢の強化
- (4)真にお客様のニーズに適う金融商品・サービスの提供



(単位:社)

(平成29年3月期)

創業支援先数(支援内容別)				
支援①	支援②(プロパー)	支援②(信用保証付)	支援③	支援④
19	25	46	1	1

①創業計画の策定支援②創業期の取引先への融資(プロパーと信用保証付きの区別③政府系金融機関や創業支援機関の紹介④ベンチャー企業への助成金・融資・投資

(平成29年3月末)

(単位:社)

事業性評価の結果やローカルベンチマーク を示して対話を行っている取引先数 事業性評価の結果やローカルベンチマーク を示して対話を行っている取引先のうち、労 働生産性の向上に資する対話を行っている 取引先数

936

333

(平成29年3月期)

(単位:社)

販路開拓支援を行った先数				
地元 地元外				
121	23			

※三重県と名古屋市を地元と定義しています。

(平成29年3月期)

(単位:社)

事業承継支援先数	転廃業支援先数
39	65

「ネットワークを活かした全員営業」への取組み



1都1府5県にわたる98か店の広域店舗網をベースに、産学官金連携や海外進出支援、中小企業支援等のための外部機関との連携を充実させるなど、あらゆるネットワークを強化することで、お客さまの様々なニーズにお応えしています。今後も関連グループ会社を含めた質の高い総合金融サービスの提供を行っていきます。



営業力強化に向けた取組み



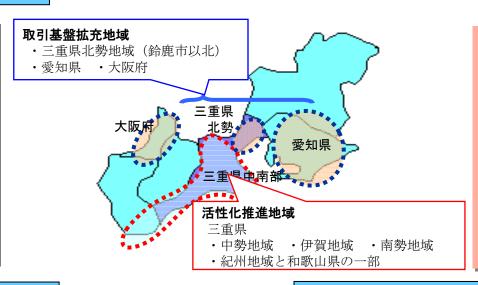
①取引基盤拡充地域と活性化推進地域

取引基盤拡充地域での 営業推進の強化 【課題】

- ・競争激化による貸出利回の低下
- ・付随取引を含めた総合取引の推進
- ・企業ニーズ等の情報の収集・蓄積

【今後の取組】

- ・融資取引をはじめとした総合取引の 推進
- ・付随取引などの推進による取引効率 の向上
- ・企業情報のビジネスマッチング等へ の活用



活性化推進地域での 事業先支援の強化 【課題】

- ・少子高齢化・人口減少などによる 地域経済の停滞
- ・地域の貸出金の減少

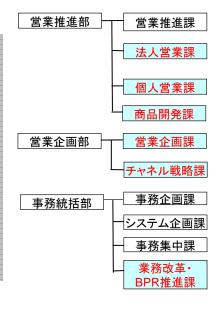
【今後の取組】

- ・ネットワークを通じた企業情報の ビジネスマッチングへの活用、産官 学連携強化による農業等の6次産 業化支援など、地域の取引先の本 業支援による地域経済活性化への 取組強化
- •資金需要の発掘、貸出金増強など による、取引基盤の拡充

②営業力強化に向けた本部組織の変更

営業力強化に向けた体制を強化するため、 平成 28年10 月に本部組織の変更を実施しま した。

具体的には、渉外や窓口の営業活動サポートや営業活動の質を向上させる施策の立案等を行う部署を新設するとともに、チャネル戦略を推進する部署を新設したほか、経費の有効活用を促進し、BPRへの取組みを行う部署を新設しました。



③業績評価体系の改定

①フィデューシャリー・デューティーの実践に向けて

- ・「顧客本位の業務運営」の考え方のもと、顧客ニーズや利益に適う 営業活動を適切に評価。
- ・高齢化が進む中、長期・積立・分散投資により、勤労世代のお客様 に安定的な資産形成を進め実現させることを評価。
- ・事業性評価を通じて、企業に有益なアドバイスとファイナンスを行い、 顧客の企業価値向上を実現させる取組みを評価。

②業務純益向上に向けて

- ・「全員営業」の実践により、「収益力の強化」を図り、「ネットワークで地域の未来を切り拓く銀行」の実現に向けた取組みを目指す評価。
- ・コスト意識を高め、業務純益向上に向けた取組みを促す評価。
- ・経営資源の有効的な活用を進めるため、地区営業部ならびに店舗 別の役割を明確に打ち出せる表彰。

3. 成長戦略



安乗埼灯台(志摩市)

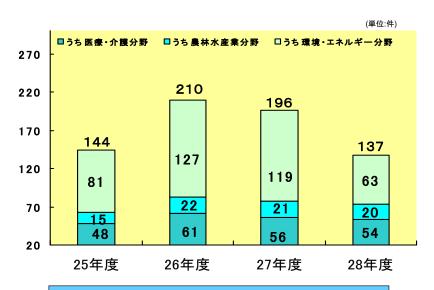


事業先向け営業力の強化

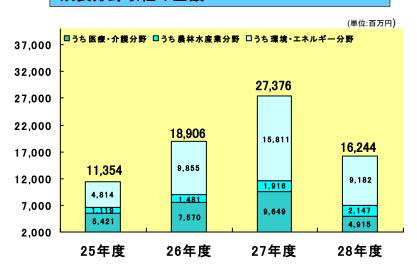


医療・介護分野、農林水産業分野、環境・エネルギー分野等については、今後も成長・発展が見込め、資金需要の発掘が 期待できる成長産業と捉え、積極的にこれらの分野の貸出金増強を図っています。

成長分野取組み件数



成長分野取組み金額



「成長基盤分野応援ファンドⅡ」取組み実績



地域産業資源活用ファンド「愛称:Charge(チャージ)」の取扱い開始

平成29年1月より、地域産業資源活用ファンド「愛称: Charge(チャージ)」 (以下,チャージ)の取扱いを開始しました。チャージは、地方創生、地域産業・経済の発展に資する事業に取組むお客さまを金融面から支援するもので、各都道府県知事により指定された「地域産業資源」(※)に関わる事業を営む中小企業者を対象としています。地域のみなさまとともに、地域経済の活性化に貢献する取組みを行っています。

※地域産業資源とは

「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」 第4条の規定に基づき各都道府県知事が指定するもので、当行の営業エリア (東京都を除く)では約2,500品目が指定されています。

【三重県の例】

農林水産物・・・ 真珠、まこも等

鉱工業品 ・・・ 四日市萬古焼き、自動車関連部品等

観光資源 ・・・ おはらい町、湯の山温泉等



事業先向けソリューション営業の強化



ソリューション営業部内に営業課、地域振興課、海外ビジネスサポート課を設置したうえで医療チーム、農業経営アドバイザー、環境・エネルギー担当者および海外進出支援業務の担当者などを配置し、営業店に対するサポート体制を強化し多様化する事業先のニーズを的確に把握のうえ最適なソリューションを提案しています。

(単位:社)

主な金融ソリューションの取組実績

	27年度		28年度	
	件数	金額	件数	金額
シンジケートローン	12件	68億円	9件	31億円
動産·債権担保融資(ABL)	63件	157億円	42件	164億円
コベナンツ活用型融資	322件	335億円	655件	539億円
私募債	22件	20億円	52件	38億円
合計	419件	581億円	758件	773億円

ソリューション提案先数及び融資残高



(平成29年3月期)

全取引先数	ソリューション提案先数	割合
14,909	296	2.0%
(平成29年3月期)		(単位:億円)
全取引先融資残高	ソリューション提案先融資残高	割合
8,389	367	4.4%

アレンジメント手数料推移

(単位:百万円)

	26年度	27年度	28年度
アレンジメント手数料	464	668	968

地区を跨いで成約したビジネスマッチングの件数



平成27年度	76件
平成28年度	108件

ABLの取組み





養殖魚

米





クレーン車

クロスボーダーローンの取組み

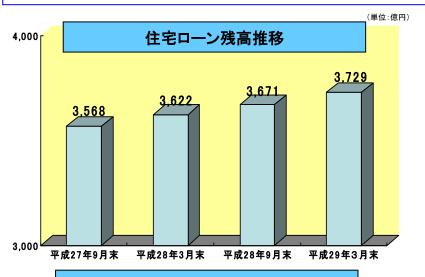
お客さまの海外事業展開を支援することを 目的として、取引先の販売先で日本国内企 業が親会社ではない、タイ王国の海外法人 にクロスボーダーローンを取組みました。



個人先向け営業力の強化



個人先向け貸出金の増強において、住宅ローンの増強をコア戦略として位置づけ、渉外担当者による担当エリア内の住宅ローン推進はもとより、当行の営業エリア内の主要地域に設置した「ローンプラザ」による貸出の増強や、ハウスメーカへの営業活動、休日営業の拡充、全店統一住宅ローン日曜相談会の開催など住宅ローンの増強に取組んでいます。また、個人ローンは、お客さまの多様化するニーズに的確に対応するために、商品ラインアップの拡充に加えて、FAXやインターネット等による申込受付を強化いたしました。



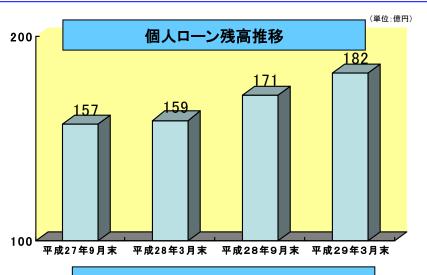
ローンプラザの営業力強化

ローンプラザ人員

27/3月末	28/3月末	28/9月末	29/3月末
41名	44名	46名	47名



三重県 (7店舗)	ローンプラ桑名、ローンプラザ四日市、ローンプラザ鈴鹿 ローンプラザ名張、ローンプラザ津、ローンプラザ松坂 ローンプラザ伊勢
愛知県 (4店舗)	ローンプラザ名古屋、ローンプラザ緑、ローンプラザ徳重 ローンプラザ長久手
大阪府 (1店舗)	ローンプラザ大阪



女性渉外体制の強化

多様化するお客さまのニーズにきめ細かく的確に対応するため、女性渉外体制の 強化を図っています。地区渉外等と連携のうえ預かり資産販売や貸出金の増強な ど、個人取引基盤の拡充を図っております。

女性渉外の配置状況

	26/3月末	27/3月末	28/3月末	29/3月末
涉外担当者	330名	353名	386名	376名
うち女性渉外	28名	52名	79名	78名

個人先向けソリューション営業の強化



個人のお客さま向けに様々なライフステージで生じる多様なニーズに、きめ細やかなサービスの提供を行うことを目的に、「資産 運用相談窓口」、「ローンプラザ」、「ほけんの窓口」を併設したワンストップ型の総合相談ブースとして「暮らしのコンサル広場」を、 平田駅前支店(三重県鈴鹿市)、徳重支店(名古屋市)で営業しています。「平日も遅くまで営業していたらいいのに「休日も朝か ら営業していればいいのに」といったお客さまの声にお応えするため、営業時間の延長を行いました。

日曜営業でロビーを利用して「飾り巻き寿司臨時教室」を開催







	平日	土・日曜日	祝日	
平田駅前支店(窓口)	9:00~15:00	0.00 47.00	休業	
徳重支店(窓口)	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00	
ほけんの窓口				
ローンプラザ	9:00~20:00	9:00~17:00		

津駅西支店リニューアルオープン

平成28年7月に、津駅西支店をリニューアル オープンしました。ロビーは明るい吹き抜けと なっており、ロビー内に車いすでも利用できる 多目的トイレを設置するなど、店舗をバリア フリー対応にして、ご高齢の方やお身体が不 自由な方に安心してご利用できる店舗になり ました。





高齢者の方々に配慮した店舗

高齢者の方々をはじめとした地域住民の交流の場として、また行政等地域の情報発信の場として、お客様満足度 の向上を図るとともに、地域コミュニティーの活性化を提供するため、熊野支店・海山支店・長島支店・浜島支店・ 和具支店・辻久留支店の6店舗で、高齢者の方に配慮した新たなスタイルの店舗をオープンしています。

(和具支店)





伝票サポートシステム



タブレットPCを利用して、窓口での事務 手続きの簡素化を図り、高齢者に負担を かけない取引を提供しています。



ファンドを活用した支援

(平成29年5月末現在)	さんぎん農業法人 投資事業有限責任組合	さんぎん成長事業応援 投資事業有限責任組合
組合概要	当行及び㈱日本政策公庫が共同出資し、山田ビジネスコンサルティング㈱が運営会社となる組合。	当行及び山田ビジネスコンサルティング(株)が共同出資し、山田ビジネスコンサルティングが 運営会社となる組合。
設立日	平成26年9月	平成28年8月
投資先数	6先	2先
投資決定金額	1億2,999万円	6,000万円

最近の出資事例

養豚業者の「分娩舎」建築費用に3,000万円を出資

商号	有限会社P.B.S
所 在 地	三重県四日市市江村町
事業内容	養豚業

養豚業者が収益性を高めるためには、低コストで良質の豚肉を多量に生産することが必要です。分娩舎の建設により、飼育環境の改善が可能となり、繁殖成績を向上させることに繋がります。





「医療シミュレーター」の研究開発企業に3,000万円を出資

商号	トゥルムホッホメディテック株式会社
所 在 地	名古屋市名東区高間町
事業内容	医療用機器・医薬品の販売等

人工透析などの治療行為で最も注意を要する穿刺 (腕を針に刺すこと)に対するシミュレーターの開発費 用として出資。超音波での解析を行いつつ人体に近 い感触で行えるシミュレーターを開発しました。



地方自治体との連携

「地方創生にかかる包括連携協力に関する協定」締結自治体				
平成27年9月	名張市			
平成27年12月	熊野市			
平成28年2月	桑名市			
平成28年8月	御浜町			
平成29年4月	紀北町			

「移住促進に関する包括協定」締結自治体				
平成28年6月 松阪市				
平成28年12月	熊野市			
平成29年2月	御浜町			

営業店ロビーを活用した地域の魅力発信

御浜町との「地方創生にかかる包括連携協力に関する協定」に基づき、当行の県内外の営業店ロビーで、御浜町の観光資源や特産品を広くPRするため、 御浜町の景色等のタペストリー、御浜町に関するパンフレットの展示をしています。







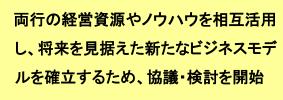
背景

環境変化

- ・人口減少、高齢化の進展等、社会の構造的な問題
- •FinTech等の技術革新を通じた異業種からの参入
- •市場金利低下等による競争激化

経営課題

三重県、愛知県及び近接地域におけるプレゼンスを高める強固な経営基盤の確立



経営統合の目的・基本方針

両行は、以下の基本方針に従い、統合の相乗効果の発揮により、三重県、愛知県及び近接地域における経済活性化の実現に向けて地域との信頼関係を更に強化し、お客さまから愛され、お客さま、地域とともに成長する金融グループを目指します。

●基本方針

- (1)三重県に本店を置く地域金融機関として、経営環境の変化に応じた新たなビジネスモデルを確立し、三重県、愛知県及び近接地域内のマーケットでの競争力を高めます。
- (2)両行間の連携強化を通じて、中小企業や個人のお客さまへ高度な金融サービス機能と金融仲介機能を発揮し、地域経済活性化に貢献いたします。
- (3)行員が活躍できる機会の拡大を図ることで、行員のモチベーションを高めるとともに、全ての役職員が互いを尊重しながら融和を図り、 新たな企業文化を確立することで、一体感を持って成長戦略にチャレンジいたします。
- (4)両行の強みや特色を最大限に活かすとともに、徹底した合理化、効率化により、統合の相乗効果を最大限に発揮いたします。



経営統合の形態

統合持株会社 第三銀行 三重銀行

両行は、対等の精神での統合を前提に、それぞれの強みを活か すことで相乗効果を発揮することを優先し、持株会社設立による 経営統合を目指すことといたしました。持株会社については、そ の機能を高める方針であり、持株会社傘下の銀行子会社の合併 を含めたグループ内再編等、様々な観点からの検討を加えること で、企業価値の向上を図ってまいります。

相乗効果

営業基盤の拡充	三重県、愛知県及び近接地域内における 営業基盤の拡充
金融仲介機能 の拡充	両行の融資ノウハウの活用、ビジネスマッチング・事業承継等の本業支援を通じた地域経済の活性化
経営の効率化	本部組織のスリム化、本部機能の効率化、コスト削減

新グループの概要

主な指標	第三銀行	三重銀行	単純合算
総資産(連結)	2兆220億円	1兆9,811億円	4兆32億円
預金残高(単体)	1兆7,970億円	1兆6,608億円	3兆4,578億円
貸出金残高(単体)	1兆2,601億円	1兆3,811億円	2兆6,413億円

店舗網	第三 銀行	三重 銀行	合計
三重	64	57	121
愛知	18	16	34
和歌山	5		5
岐阜	2		2
奈良	2		2
東京	1	1	2
大阪	6	1	7
合計	98	75	173



今後のスケジュール

●2017年9月

経営統合に関する最終契約(株式移転計画を含む。)締結

●2017年12月

両行臨時株主総会(株式移転計画の承認の決議)

●2018年4月2日

持株会社設立(効力発生日)及び持株会社上場日

キラリと光るあなたの銀行 第三銀行

ご静聴どうもありがとうございました。

本資料には、当行の将来の業績、経営目標に関する記述が含まれています。これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包するものです。 将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画対比異なる可能性があることにご留意下さい。 本資料は決算の概要や経営方針などについてのご案内を目的としており、取引の推奨あるいは勧誘を目的と するものではありません。

4. 参考資料



なばなの里(桑名市)



参考資料1(業績の推移と予想)

●業績推移·予想

	単位	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期 通期予想
業務粗利益	億円	301	286	278	259	256
資金利益	億円	235	238	234	218	220
役務取引等利益	億円	27	34	38	39	37
経費	億円	224	211	209	205	206
コア業務純益	億円	41	62	66	52	50
経常利益	億円	62	68	59	53	54
当期純利益	億円	44	41	36	32	36
与信費用	億円	26	13	11	15	15
円貨貸出金利回り	%	1.70	1.60	1.50	1.37	1.32
円貨預金等利回り	%	0.13	0.11	0.11	0.07	0.03
総資金利鞘	%	0.03	0.13	0.11	0.07	0.07
OHR	%	74.2	73.8	75.1	79.0	80.2
預金(期中平残)	億円	17,280	17,480	17,681	17,718	17,701
貸出金(期中平残)	億円	11,456	11,818	12,176	12,421	12,537

[※] 与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

(単位:億円、比率:%)

[※] OHR = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100

参考資料2(貸出金業種別残高)

●貸出金業種別残高 (単位:百万円)

業種	27年3月末	構成比	28年3月末	構成比	29年3月末	構成比	28年3月末と の 残高増減	構成比増減(ポイント)
製造業	137,696	11.2%	136,984	11.0%	128,017	10.2%	▲8,967	▲0.8
農林水産·鉱業	5,657	0.5%	6,076	0.5%	5,940	0.5%	▲136	0.0
建設業	71,369	5.8%	71,014	5.7%	73,091	5.8%	2,077	0.1
運輸通信·公益事業	69,477	5.7%	69,910	5.6%	73,051	5.8%	3,141	0.2
卸売業・小売業	110,453	9.0%	105,276	8.4%	103,720	8.2%	▲1,556	▲0.2
金融業•保険業	92,724	7.6%	96,800	7.7%	106,134	8.4%	9,334	0.7
不動産業·物品賃貸業	190,625	15.6%	209,626	16.8%	216,042	17.1%	6,416	0.3
各種サービス業	122,654	10.0%	128,250	10.3%	126,359	10.0%	▲1,891	▲0.3
地方公共団体	92,458	7.6%	91,300	7.3%	85,179	6.8%	▲6,121	▲0.5
その他	330,395	27.0%	334,135	26.7%	342,645	27.2%	8,510	0.5
<合計>	1,223,513	100.0%	1,249,377	100%	1,260,183	100%	10,806	

[・]業種別にバランスをとっており、リスク分散を考慮した貸出金構成となっております。

参考資料3(東海3県の地銀・第二地銀の主要計数比較)

●東海3県の地銀8行の主要計数比較(平成29年3月期)

(単位:億円、比率:%)

県名	銀行名	預金残高	貸出金残高	業務粗利益	コア業務純益	自己資本比率	不良債権比率
	 第三銀行	17,970	12,601	259	52	8.33	1.87
三重県	三重銀行	16,608	13,811	217	33	7.87	1.38
	百五銀行	45,519	29,407	525	102	9.52	2.04
	名古屋銀行	32,262	23,890	377	66	12.00	2.57
愛知県	愛知銀行	27,079	17,382	307	67	11.57	2.43
	中京銀行	17,567	12,980	219	32	9.18	2.33
計节	十六銀行	53,525	40,404	567	105	9.22	1.97
岐阜県	大垣共立銀行	47,758	38,685	661	171	9.36	2.04

[※]預金残高は譲渡性預金を除きます。

出所:平成29年3月期決算短信

[※]当行は部分直接償却を実施しております。

[※]不良債権比率は金融再生法の基づく開示による比率です。

参考資料4(役務取引等収益)

役務取引等収益

(単位:百万円、%) 経常収益 37,237 34,632 34,053 31.879 経常収益に占める役務取引等収益の割合(%) 19.5 18.0 16.0 13.0 6,130 6,202 5,536 4,831 役務取引等収益 26年3月期 27年3月期 28年3月期 29年3月期 □うち役務取引等収益 ■経常収益

投資信託・生命保険窓販の手数料収益

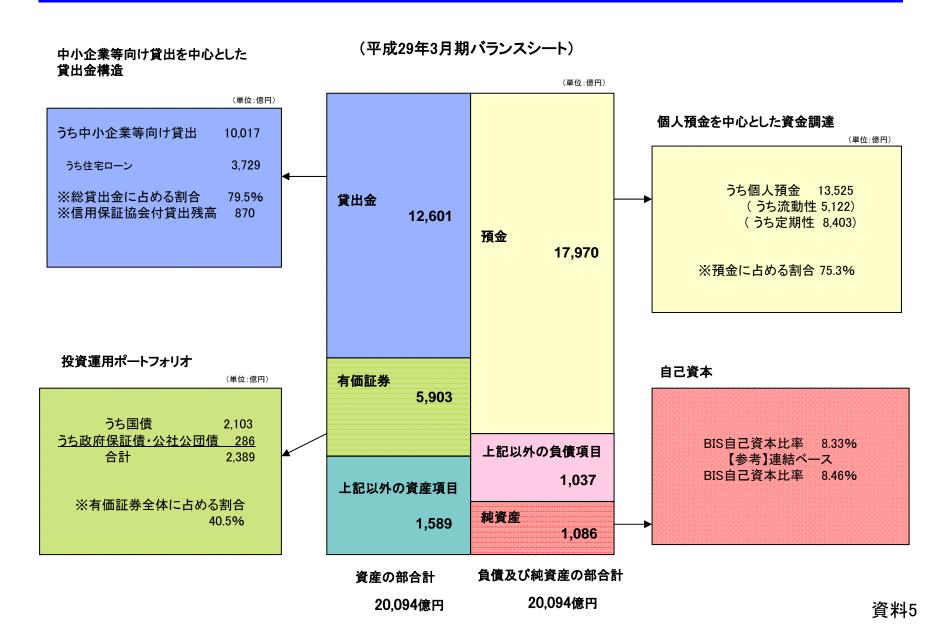


役務取引等収益

(単位:百万円)

【単体】	26年 3月期	27年 3月期	28年 3月期	29年 3月期	前期比
内国為替受入手数料	1,133	1,182	1,171	1,152	▲19
投資信託受入手数料	700	879	822	607	▲215
生命保険窓販手数料	1,292	1,450	1,931	1,859	▲72
融資アレンジ等手数料	189	414	611	882	271
その他	1,517	1,610	1,593	1,700	107
合計	4,831	5,536	6,130	6,202	72

参考資料5(単体バランスシート)



参考資料6(格付区分の推移について)

当行格付遷移分布表

_ i	行格付遷移分 対象期間		9年3日末。	~平成29年3	B #															
r+ <i>t</i> /	<u> </u>	干,及2	.0千0万木	- 一,及23年3	ЛА															(単位:%
1合1	引 혼移唯 举 】						平成29年3	3月末格付						構成		デフォルト率				(単位:%
		SA	A1	A2	А3	A4	A5	B1	В2	С	D	E	格付なし	147/2	うち平成28年 3月末格付 C 格以下除く	(②/①)	ランク アップ	うち債務者 区分アップ	ランク ダウン	うち債務を区分ダウン
	SA	93.75	6.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.11	0.000	0.00		6.25	0.00
	A1	0.00	60.73	19.45	10.73	2.73	0.36	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	5.82	3.52	3.66	0.000	0.00	\setminus	39.27	0.18
	A2	0.00	11.05	53.75	21.10	6.29	1.01	0.91	0.10	0.00	0.00	0.00	5.78	6.32	6.56	0.000	11.05		35.19	1.01
平成	A3	0.00	1.42	12.24	59.67	14.96	4.61	2.07	0.71	0.00	0.06	0.06	4.20	10.83	11.25	0.118	13.66	$/\!\!/$	26.67	2.90
成 2 8	A4	0.00	0.19	2.96	18.81	52.20	15.47	3.27	1.38	0.25	0.00	0.06	5.41	10.19	10.58	0.314	21.95	$/\!\!/$	25.85	4.97
8 年 3	A5	0.00	0.12	0.70	4.10	11.97	68.36	3.40	3.15	0.08	0.08	0.04	7.99	15.47	16.07	0.207	16.89		6.75	6.75
月	B1	0.00	0.08	0.76	2.65	2.87	5.22	65.23	16.10	2.04	0.30	0.08	4.69	8.48	8.81	2.419	16.25	16.25	18.52	2.42
末格	B2	0.00	0.07	0.00	0.20	0.13	2.23	16.94	66.91	6.57	0.98	0.72	5.25	9.76	10.14	8.273	24.82	7.88	8.27	8.27
付	С	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.63	2.44	87.80	5.69	2.44	0.00	1.58			4.07	4.07	8.13	8.13
	D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.61	0.40	94.78	3.21	0.00	1.60			2.01	2.01	3.21	3.21
	E	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00	0.56			0.00	0.00	0.00	0.00
	格付なし	0.00	0.02	0.16	0.87	0.97	1.52	1.07	1.38	0.51	0.37	0.00	93.13	31.59	32.82	0.872	2.03		3.33	3.33
構成		0.10	3.06	5.93	11.24	9.85	13.87	8.69	9.10	2.40	1.86	0.74	33.15	100.00	100.00		(a) 11.57	2.24	13.79	4.18
	うち平成29年3月末																(b)			
	格付 C格以下除く	0.10	3.22	6.25	11.85	10.38	14.62	9.13	9.53			/	34.92	100.00		1.418	15.48 (a):格1	2.06 すなしをA5(4.83 とみなす
【先数	数】																(b):格f	すなしをA5(すなし除く	重)	単位:先数)
							平成29年3	3月末格付						合計	> /	デフォルト (C格以下)②	ランク	うち債務者	=>./a	うち債務者
		SA	A1	A2	А3	A4	A 5	В1	В2	С	D	Е	格付なし		うち平成28年 3月末格付 C 格以下除く①			区分アップ	ランク ダウン	区分ダウン
	SA	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	16	0	0		1	C
	A1	0	334	107	59	15	2	1	0	0	0	0	32	550	550	0	0		216	1
	A2	0	109	530	208	62	10	9	1	0	0	0	57	986	986	0	109		347	10
平 成	A3	0	24	207	1,009	253	78	35	12	0	1	1	71	1,691	1,691	2	231		451	49
2 8	A4	0	3	47	299	830	246	52	22	4	0	1	86	1,590	1,590	5	349	/	411	79
年 3	A5	0	3	17	99	289	1,651	82	76	2	2	1	193	2,415	2,415	5	408		163	163
月	B1	0	1	10	35	38	69	863	213	27	4	1	62	1,323	1,323	32	215	215	245	32
末格付	B2	0	1	0	3	2	34	258	1,019	100	15	11	80	1,523	1,523	126	378	120	126	126
ניו	С	0	0	0	0	0	0	4	6	216	14	6	0	246		236	10	10	20	20
	D	0	0	0	0	0	0	0	4	1	236	8	0	249		245	5	5	8	
	Е	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87	0	87		87	0	0		
	格付なし	0	1	8	43	48	75	53	68	25	18	0	4,592	4,931	4,931	43	100		164	164
合 計		15	477	926	1,755	1,537	2,165	1,357	1,421	375	290	116	5,173	15,607	15,025	781	(a) 1,805	350	2,152	652
	うち平成29年3月末 格付 C格以下除く	15	477	926	1,755	1,537	2,165	1,353	1,411				5,173	14,812	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	213	(b)	208		

参考資料7(貸出金利回りの状況)

-29年3月期の貸出金利回りは、28年3月期比 0.13ポイント低下したものの、近隣他行比では依然高い水準にあります。

円貨貸出金・利回り構成の変化

(28年3月期)

(単位:億円、%)

		期中平残 (構成比)	利回り
貸出	金	12,176 (100)	1.50
	うち 割引手形	72 (0.6)	2.00
	うち 手形貸付	488 (4.0)	2.26
	うち 証書貸付	10,327 (84.8)	1.42
	うち 当座貸越	1,288 (10.6)	1.82



(29年3月期)	(単位:億円、%)
期中平残 (構成比)	利回り
12,421 (100)	1.37
66 (0.5)	1.77
448 (3.6)	2.38
10,608 (85.4)	1.29
1,298 (10.5)	1.63

(29年3月期)

当行を含む東海3県の地銀8行の貸出金利回りの状況

(単位:%、ポイント)

	当行	三重銀行	百五銀行	名古屋銀行	愛知銀行	中京銀行	十六銀行	大垣共立銀行
28/3期	1.50	1.12	1.16	1.18	1.20	1.24	1.17	1.17
29/3期	1.37	1.03	1.08	1.04	1.07	1.14	1.04	1.05
28/3期比	▲0.13	▲0.09	▲0.08	▲0.14	▲0.13	▲0.10	▲0.13	▲0.12

出所: 平成28年3月期、平成29年3月期決算短信



キラリと光るあなたの銀行 第三銀行